

2004年度事業計画の前提条件

2003年度はNPO法人数が1万の大台を超え、なお右上がり傾向に増えつづけている。また、各地ではNPO支援センターの設立も相次ぐ中で、NPOと行政の協働を摸索する事業が各地で本格的に始まりつつある。そのような現状を見据え、センターが2002年度にまとめた「長期的な展望」を踏まえた事業推進を進めていくと同時に、NPOが社会から信頼を得て、定着することを目指した事業を強化していきたい。

1. 基本課題

【特に要請されること】

- ・社会に関しては、21世紀制度改革の進展による政策のNPOシフトの確認・監視やそれに対応するNPOの信頼性の確保と向上を図る。
- ・制度改革に関しては、公益法人制度改革を始めとする、NPO関連制度の推進に向けての運動展開および都道府県NPO関連条例等の動きに対応する。

2. 具体的課題

【特に念頭におくべきこと】

- ・21世紀を迎えての目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の具体的検討（「創設10周年に向けての組織のあり方検討」など中・長期の方向性の検討）
- ・地方都市におけるNPOの展開と社会的基盤整備（機関誌で「地域とNPO」をテーマに特集）
- ・NPO法人の情報公開の促進（「NPO広場（データベース）」、「調査研究」の充実）
- ・NPOと行政の連携と関係づくりの提案（「NPOと自治体の対話フォーラム」などの実施）
- ・NPOと企業の連携と関係づくりの提案（「N

POと企業の対話フォーラム」などの実施）

- ・各地のNPO支援センターの基盤強化（「スタッフ研修」の推進、「財政的基盤」の強化検討）
- ・海外NPOとの提携や協力の強化（「国際交流プログラム」の推進）

3. 展開方法

【自発性の組織化と外部資源との協働】

- ・プロジェクト事業体制の見直し
- ・外部組織との協力・共催の促進
- ・自治体からの研修生の活躍の場づくり

4. 組織基盤の強化

【求心力のあるプロデューサー組織として】

- ・長期展望を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備（雇用・就労条件の改善）
- ・非常勤スタッフの多様な参加の促進（特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア）
- ・会員拡大努力による自主財源の充実

5. 具体的課題

【検討事項】

- ・NPOの情報公開の仕組みとして、NPO法人データベースの更なる充実
- ・信頼されるNPOづくりの検討と具体的な啓発事業の実施
- ・市民セクター全国会議の事業骨子づくりと実施
- ・設立10周年に向けての企画検討

2004年度の事業報告

期間 [2004年4月1日～2005年3月31日]

総括報告：

新たな体制による事業展開に向けて

常務理事 萩原 なつ子

1996年11月22日の設立以来、3名の代表理事により理事会を運営していたが、1999年6月1日の法人化を機に1名の代表理事制に変更、丸5年が経過した。2004年7月1日より理事体制の変更を行った。特に代表理事、副代表理事、常務理事の交代は、今後の新たな展開に向けて踏み出す最初の年であり、新たな土台ができたのではないかと考える。

また、職員体制についても、2003年9月に職員が退職したことに伴い、4月より新たに職員1名を採用した。

三役会議の設置

新三役の就任に伴い、代表理事、副代表理事、常務理事の意見交換の場として三役会議を新たに設けた。日常的な業務推進に追われがちな事務局への助言をはじめ、今後の事業の進め方や考え方などの意見交換を行い、より深化した企画立案や効果的な実施に向けて議論する場となると考えている。

NPO法人データベース「NPO広場」の

リニューアル完了

2003年度に大幅なシステムの改定を実施し、年度末に試行運用を経て2004年6月に完全リニューアルを終了した。コンテンツについては、「NPOと企業」のリニューアルを図り、従来の会員各企業のホームページへリンクする形式から、希望を募り各社の社会貢献活動の取り組みを紹介する

ページを設けた。さらに事業の詳細を紹介したいという企業の要望に応えられるように工夫をしたので、今後各社に活用されることを期待している。

一方、課題としては、運営経費の一部を会員であるNTTコミュニケーションズ株式会社の寄付による協力を得ているものの、NPO法人が増加を続ける中、経費負担も年々増えている。より多様な資金源の開拓とともに、より効果的な広報活動の実施や他団体等との連携の模索をすることが急務である。

市民セクター全国会議を通して

他団体とのネットワークを摸索

2002年に第1回目を開催し、隔年で実施する計画となっていた市民セクター全国会議の2回目を2004年9月に実施した。詳細についてはこの事業報告書にも紹介している通りであるが、より広い範囲のNPOの関係者に参加してもらえるように、公益法人協会、生活協同組合連合会首都圏コープ事業連合、NPO支援財団研究会、NPO会計税務専門家ネットワークの4団体の協力を得て、協賛プログラムを実施した。部分的な共催による実施の方法であったが、今後の事業展開を考えていく上で十分に参考となる結果であった。

企業との連携事業の広がり

2004年度は、会員企業と連携した新規事業を3件実施した。ひとつは各地のNPOのキャパシティービルディングを進めていくことを目的に実施するもので、各地のNPO支援センターの協力を得て実施した。このプログラムは3年間継続されるもので、

フィリップモリスジャパン株式会社の協賛を得て開催している。もうひとつは、株式会社電通の提案により、NPO 関係者と電通社員により、NPO の広報力についての検討を数年前から行ってきたが、その成果物として『伝えるコツ』という冊子を発行し、全国の NPO に配布した。キーポイントごとにその解説と解決手法のセットになったドリル形式のものであるが、その活用方法を広げることを目的に各地で講座を開催するにあたり運営の協力を行った。さらに2005 年度も引き続き実施している。

もうひとつは、東陶機器株式会社が実施する助成プログラムの開発への協力である。本来は助成関連の事業は当センターが支援している「市民社会創造ファンド」等の助成事業を行う団体等を紹介することケースが多いが、その後の運営協力を伴わない単独のコンサルタント業務として、今回は市民社会創造ファンドの協力を得てセンターで実施した。（詳細は、本事業報告の各項目に掲載）

新たな分野への挑戦

従来あまり取り組んでこなかった国際協力分野の事業の実施は特筆すべき点である。その事業は、独立行政法人国際協力機構（JICA）東京事務所の実施する事業で、企画コンペに参加しての受託である。本事業は、JICA が実施する海外からの招聘研修事業に使用する研修コンテンツとその使用テキストの作成というもので、2 年度にまたがって受託することとなっている。実施にあたっては NPO 会員である国際協力 NGO 等の協力を得て進めると同時に、今後は地域の NPO 支援センターの協力も得ながら実施していく予定である。

今回の取り組みは新たな事業を生み出していくためのよい機会として捉え、ミッションに沿った内容であれば、今後も新たな分野の事業に取り組むたいと考えている。今回の受託がそのための財産になればと考えている。

制度改革に向けた動き

NPO の制度基盤の整備は、センター創設以来一貫して取り組んできたが、特定非営利活動促進法の成立以降は、その法律の改正や税制の仕組みづくりに取り組んできた。2004 年度は、認定 NPO 法人制度の抜本的な改正の好機であるということもあり、当センターも世話団体として参加している「NPO / NGO 税・法人制度改革連絡会」として、全国の NPO 法人への署名運動を実施した。結果的には、一昨年から急激に動き出した政府による「公益法人制度の抜本的改革」の動向などから、認定 NPO 法人制度自体は大きな改正は行われなかったものの、継続的に問題点を訴えてきたことには意義があった。2005 年度は「公益法人制度改革」の正念場となることが予測されるが、今後も引き続きセンターとしてもこの動きを見定め、日本に好ましい公益法人制度のあり方を検討しつつ、真に望ましい非営利セクターの制度的基盤が実現するように働きかけていくことが必要と思われる。

定着した自治体職員の研修生の受入れ

1999 年に初めて横浜市から研修生を受入れ、2001 年度から毎年複数の受入れを始めて 2003 年度末までに合計で 4 県 2 市から 10 名の研修生が修了している。2004 年度には、新たに群馬県と長崎県の 2 つの自治体から派遣希望があり、継続の高知県と千葉県を併せて合計 6 県 2 市から 14 名の研修生を受入れたことになる。

年々、派遣希望の自治体が増えており、2005 年度の派遣についての問合せが 10 自治体を超えたため、他の受入れ団体を紹介するなどの対応を行った。今後の受入の態勢を強化すると共に、受入にあたってのルール作りが必要と思われる。

1. センターの運営に関する事項

(1) 総会の開催

第6回通常総会

日程 / 2004年5月21日(金)

時間 / 18:30~20:30

会場 / 東京商工会議所(東京都内)

- ・2003年度の事業報告及び決算の承認
- ・2004年度の事業計画及び予算の決定
- ・次期理事・監事の選任

(2) 理事会の開催

第18回理事会

日程 / 2004年5月7日(金)

時間 / 13:00~15:00

会場 / 丸の内カフェ A会議室(東京都内)

- ・2003年度の事業報告(案)と決算(案)の承認について
- ・2004年度の事業計画(案)と予算(案)の決定について
- ・理事・監事候補の推薦について
- ・三役会の位置付けと内規について
- ・2004年度の事業予算確保のための短期借り入れについて

第19回理事会

日程 / 2004年6月28日(木)

時間 / 17:30~18:30

会場 / 丸の内カフェ B 会議室(東京都内)

- ・新理事の代表理事、副代表理事、常務理事の承認

第20回理事会

日程 / 2004年11月18日(木)

時間 / 10:00~12:30

会場 / 丸の内カフェ A 会議室(東京都内)

- ・日本NPOセンター10周年事業の基本的な方向についての委員会設置の承認
- ・上半期事業と会計の経過報告
- ・運営基盤強化について懇談

第21回理事会

日程 / 2005年3月25日(木)

時間 / 13:00~15:30

会場 / 丸の内カフェ C 会議室(東京都内)

- ・2005年度の暫定事業計画(案)および暫定収支予算(案)の承認
- ・中・長期ビジョンの策定に向けた検討委員会の設置の承認
- ・事務局移転についての交渉開始の経過報告

(3) 評議員会の開催

第10回評議員会[第18回理事会と合同]

日程 / 2004年5月7日(金)

時間 / 13:00~15:00

会場 / 新東京コンファレンスコーナー(東京都内)

- ・2003年度の事業報告(案)・決算(案)についての意見交換
- ・2004年度の事業計画(案)・予算(案)についての意見交換

第11回評議員会[第20回理事会と合同]

日程 / 2004年11月18日(木)

時間 / 10:00~12:30

会場 / 第20回理事会と同じ(東京都内)

- ・日本NPOセンター10周年事業の基本的な方向についての委員会設置への意見交換
- ・上半期事業と会計の経過報告への意見交換
- ・運営基盤強化について意見交換

(4) 三役会議の開催

日程 / 2004年11月5日(金)

時間 / 15:00~17:00

会場 / 日本NPOセンター(東京都内)

- ・2004年度下半期事業の確認
- ・10周年事業の準備について意見交換
- ・その他

(5) 年次報告の公開

2003年度事業報告・決算報告、2004年度計画などを冊子及びHPで公開。(7月)

2. センターの活動に関する事項

(1) 情報の収集・発信

NPOに関する各種情報を中心に収集・分類整理をするとともに、蔵書・報告書などのデータベース化を進める。センターの基本Webサイトのデザイン変更し、利便性の向上を図る。NPO法人データベースの特設Webサイトについてもリニューアルを実施し、詳細情報の掲載率向上を狙うも、こちらは新規認証法人を追加する毎に、掲載率が下がる傾向。

機関誌「NPOのひろば」は、特集を「地域とNPO」として順調に発行。

情報基盤整備事業

- ・ NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ NPO、企業、自治体などの個別資料の収集・整理・閲覧体制の充実。

情報発信事業

- ・ ニュースレター「NPOのひろば」の発行（季刊）＜2000部発行＞

ボランティアスタッフの協力を得て、編集委員会による企画、取材、編集の体制を整え発行。

各号の表紙と特集テーマ



37号（夏号）：（6月発行）
「[地域とNPO] 市町村合併がもたらすもの」



38号（秋号）：（9月発行）
「[地域とNPO] 地域産業とNPO」



39号（冬号）：（12月発行）
「[地域とNPO] 地域社会でNPOが果たす役割」



40号（春号）：（3月発行）
「NPOの広報活動における印刷媒体の意味を考える」

ホームページ関連事業

a. ホームページ <基本サイト>

【月平均アクセス数：88,600件】

事業計画であげた「センターの活動紹介や最近の動向、文献紹介など、主としてフロー情報を発信」ということに対して、事業の告知を中心に、日常的に発信内容を更新。市民セクター全国会議では分科会の内容を速報としてまとめ、同日配信するなどの試みも実施した。一方で「時評」と「注目トピックス」の掲載があわせて2度にとどまり、最近の動向の発信には十分に取り組みなかった。

「書籍の販売や会費の納入など、受信ツールとしての活用を検討」ということに対しては、書籍販売の申込用紙を掲載し、書籍発注の窓口として利用できるようにした。

b. ホームページ <特設サイト>

【月平均アクセス総ビュー数:約 168,800 件】

6月にリニューアル作業が完了。全法人にID、パスワードを付与し、日常的にデータを入力できるようにするとともに、会員専用の入力フォームを追加した。

8月に全法人に対してダイレクトメール発送、市民セクター全国会議など、フォーラムでのPR、会員向けFAXの配信など、積極的に情報の入力呼びかけた。

現在、2004年9月30日までに認証を受けた18,738法人の情報を掲載しているが、そのうち、自主的に追加情報を公開している法人は7,208法人(38%、昨年比13%)。回答率の低下が懸念される。

11月に「企業とNPO」のコーナーをリニューアル。当センター企業会員が行う社会貢献活動の、紹介の充実を図った。現在、さらに個別プログラムの詳細を紹介するページを1社より受注し、制作し掲載した。

総ページビューの推移は以下の通り。4月よりログ解析の手法を改めたため、単純な経年比較はできないが、例年利用が増える夏に伸び悩む一方、年末に向けての落ち込みが少なく、全体で平均的に利用されているのが特徴と言える。

<本サイト運営経費の一部をNTTコミュニケーションズより寄付を受けて実施>

c. ホームページ <英文サイト>

ホームページ編集運営委員会を中心に、掲載内容の見直しなどリニューアルに向けた検討を開始。それを受けてNPO支援センターのリストの英文掲載を準備した。また、ヒューマンセキュリティをテーマにしたNPOの紹介記事の掲載を検討している。

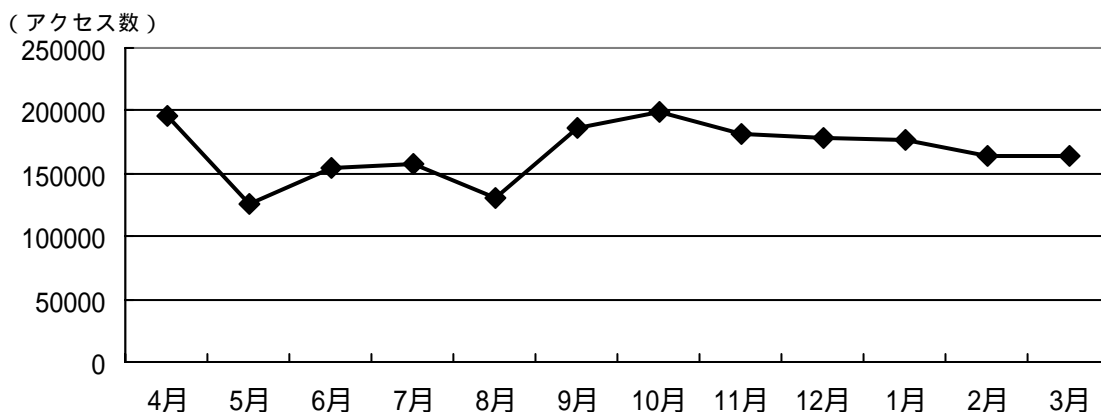
編集・出版等

2点の新刊を実現。

- ・『知っておきたいNPOのこと』
(10,000部発行)300円で販売
- ・『NPO全国フォーラム2003北海道会議報告書』
(700部発行)1,260円で販売

事業計画に挙げられている「NPO基礎講座改訂版」「市民セクター全国会議報告書」については発行準備を進める。

「NPO広場」総ページビューの推移



(2) コンサルテーション&
コーディネーション

各NPO、企業、行政から寄せられる相談に対応し、各種情報、アイデア、方向性などの意見を提供し、NPOの活動基盤の整備に努めている。NPO法人の設立に関する相談は会員団体のみとしたことにより減少しているが、新たな事業立ち上げについての相談、協働による事業展開の方法など、相談内容が多様化傾向にある。また、企業からの相談が増加している。

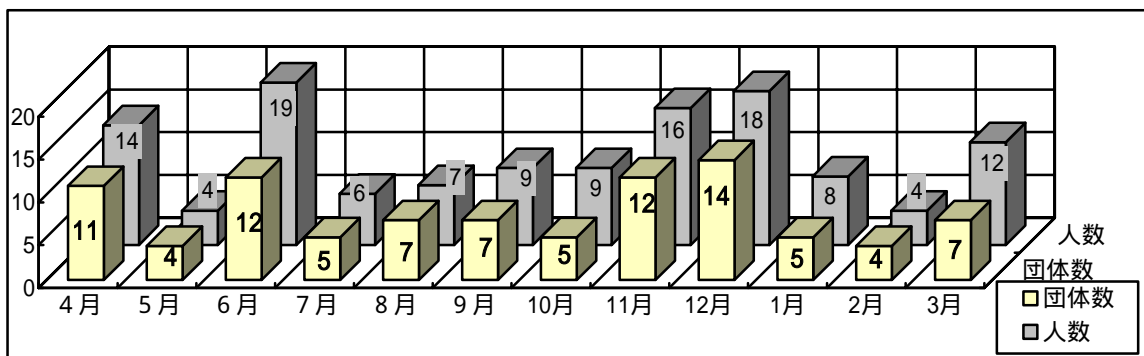
講師派遣依頼への対応

- ・各地で開催する講演会、研修会等の企画や講師等の人選などの相談に対応した。

一般相談事業

- ・NPOの相談への対応（主に会員向）。
- ・企業のNPO関連プログラムに対する相談
企業、企業財団等の相談に応じ、講師派遣や企画協力を通じて新たな事業展開を摸索。
CSRの広がりにともない、会員以外の企業からの相談が微増。
- ・行政のNPO関連プログラムに対する相談
政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力。

相談対応数(NPO、企業も含む)



(3) 交流・研修

NPOへの正しい理解と信頼性を高めるための、啓発活動として、学習し議論する場の提供を行った。また、NPO自身の活動展開能力の向上のために支援センターとの関係強化、学習、議論の場の提供を行っている。

市民セクター全国会議 2004

2002年から2年に一度のプログラムとして開催している。今回2回目。公益法人も含めた市民セクター全体の未来に向けた力量形成を目指し、全国のキーパーソンの議論の場として開催した。課題としては、全国的に行政によるNPOフォーラムなどが多発されるなかで、市民セクター自身の経費で開催することに注力したが、首都圏開催により会場費が参加費を圧迫し、事業としては赤字となった。

(詳細は別ページ)

「NPO全国フォーラム 2005」開催に向け検討

NPO全国フォーラム2005 北陸信越会議
現地事務局：くびき野NPOサポートセンター、
新潟NPO協会

開催予定時期：2005年8月19日(土)、20日(日)

開催場所：新潟県上越市内

NPO支援センター初任者スタッフ研修会

内容：2002年から開催している支援センターの勤続2年未満のスタッフを対象とした研修会を開催した。2003年度はトヨタ財団の助成を受けて実施し、本年度は市民社会創造ファンドの助成を受け、参加者の交通費と宿泊費の補助を行い実施。支援センターのスタッフとしての力量形成と情報交換の場とした。

日時：2004年6月11日13:00～12日15:00

テーマ：NPO支援センタースタッフに求められるもの

会場：BumB 東京スポーツ文化館(東京都江東区)

参加者：41名

第3回民間NPO支援センター将来展望を考える会

内容：民間の立場でNPO支援にかかわる活動を行っている組織のリーダーが一同に会し、日本社会におけるNPOの中・長期的な展望と課題および解決の方向性を語り合う場として、一昨年から始めた本会を、今年度も「市民セクター全国会議2004」の開催に伴い実施。今回は、NPOへの資金的支援のいくつかの事例報告を行い、参加者を事例別に4つのグループに分けて全体討論を実施した。

日時：2004年9月10日14:00～18:00

テーマ：望ましい資金(資源)循環をいかに創るか? - その仕組みを支援センターとしてどう考える? -

会場：丸の内カフェ 会議室(千代田区)

参加者：50人

各地の支援センタースタッフのための特別研修会

内容：各地のNPO支援事業の推進におけるスタッフのレベルアップとスタッフの連携・交流の機会として実施。NPO支援センターの中堅スタッフの力量形成と情報交換の場として実施。本年度は市民社会創造ファンドの助成を受け、参加者の交通費と宿泊費の補助を行い実施。

(1) 第21回

日時：2004年11月19日13:30～20日16:00

テーマ：指定管理者制度はNPOにどのような影響をもたらすか

会場：アイビースクエアMORIYAホール(長野県長野市)

参加者：17名

協力：長野県NPOセンター

(2) 第22回

日時：2005年2月19日10:00～16:00

テーマ：パーセント法に学ぶ税金のありようとNPO支援センターの役割

会場：万国橋会議センター特別会議室(神奈川県横浜市)

参加者：23名

協力：まちづくり情報センターかながわ

NPOと企業の対話フォーラム

内 容：増えてきた協働事業や、広がる CSR の議論を、再度足元から考えることを意識して「対話」をキーワードに昨年度まで開催してきた「NPO と企業の協働フォーラム」を発展的に改変して開催した。12 月に計画していたが、遠方の参加者の利便などを考慮し「NPO と行政の対話フォーラム」との連日開催とした。

日 時：2005 年 2 月 17 日 10:00～16:00

テーマ：「改めて社会から必要とされる
NPO 像、企業像を問う」

会 場：日本青年館（東京都新宿区）

参加者：112 名

協 力：会員企業及び NPO 関係者によびかけ、実行委員をつのり企画実施した

NPOと行政の対話フォーラム'05

内 容：NPO と行政の関係について考え、協働におけるビジョンや仕組みを検証し、議論する機会として開催。今回で 3 回目。今回は主に、連携における課題、住民や NPO からの施策提案、各地での提案・公募型協働事業についてなど報告や議論がなされた。このフォーラムは、日本 NPO センターで 2004 年度研修を受けている自治体職員（群馬県・千葉県・高知県・長崎県）が中心となって企画。

テーマ：地域の自治力を育てるために
～市民参画の土壌づくり～

日 時：2005 年 2 月 18 日（金）10:00～17:00

会 場：日本青年館（東京都内）

参加者：160 人

組織力向上プロジェクト

ブラッシュアップセミナー

内 容 地域で活躍する NPO の次期リーダー層を対象として、各地の NPO のキャパシティビルディングを進めるための研修を開発し、各地の支援センターの協力を得てセミナーを開催。それに先立ち、講師予定者 6 名による研究会を発足し、NPO

が具体的に必要とする組織支援について研究及び具体的な方法を検討。10 月下旬には研究会メンバーによる合宿を開催し、セミナー開催に向けて準備を行った。セミナーは 3 年間で全国 10 箇所での開催を予定しており、今年度は 2 箇所（広島 新潟）で開催した。なお、本事業はフィリップモリスジャパンの寄付により実施した。

（1）研究会

3 回：6 月 10 日（木）、7 月 12 日（月）、
8 月 5 日（木）

合宿：10 月 25 日（月）～26 日（火）

於：長野県軽井沢町

（2）セミナー

内 容：・自信を持って働いていくための組織ガバナンスのあり方
・ガバナンスを高めるためのコミュニケーション ～NPO 的意思決定のあり方を探る～
・組織を正しく知ってもらうための情報発信のあり方
・新しい地域社会を創り出すための連携・協働のあり方とは

場 所：広島市（共催：ひろしま NPO センター）

日 程：12 月 18 日～19 日、1 月 8 日～9 日

場 所：上越市（共催：くびき野 NPO サポートセンター）

日 程：1 月 28 日～29 日、2 月 4 日、3 月 5 日

講師派遣事業

全国各地のNPOや企業、自治体等の依頼に応じ、スタッフを派遣し講演や討論を行い、NPOの重要性について理解を深めるとともに、関係者および関係団体との交流を深めた。

協力事業

「我孫子市市民活動レベルアップセミナー」
(千葉県我孫子市の委託事業)

目的：我孫子市で活躍する市民活動団体が、より効果的で有意義な活動が展開できる団体となるために支援することを目的に実施。また、このセミナーを通して我孫子市でさまざまな活動に取り組む団体同士が情報を共有し、連携・協力し合う関係づくりを行うための機会として実施した。

(1) オープンセミナー

日程：2005年2月14日(月) 2H40M
テーマ：「NPOの役割とその意味について改めて考える」

(2) 連続セミナー

日程：2月21日(月)、22日(火)、3月7日(月)、8日(火) 各4H
テーマ：1回「思いを活かす
事業計画のあり方」
2回「事業計画にあった
資金源のあり方」
3回「理解される組織であるための
広報のあり方」
4回「活発な活動をするための
組織と人のあり方」

「伝えるコツを身につけよう

- NPOのためのスキルアップセミナー - 」

(株)電通の委託事業)

内容：(株)電通やNPOなどで構成する「NPO広報力向上委員会」に委員として協力し、冊子「伝えるコツ」を作成。全国のNPO支援センターへの冊子の配布と、その冊子を使つてのNPO広報力向上委員会主催セミナーの実施に協力した。

(1) 冊子の配布

全国のNPO支援センター100箇所各1冊
図つサンプルを配布。希望冊数を追加送付した。
サンプル配布：100団体 100冊
全国のNPO支援センターへの追加配布：
88団体 3,391冊
講座での使用：5ヶ所 300冊
その他：1団体 6冊

(2) セミナー

NPO支援センタースタッフを対象に、2年間で全国10箇所での開催を予定しており、今年度は3箇所(東京、熊本、神戸)で開催した。

(1) 場所：東京都港区

日程：2月15日
協力：シャプラニール=市民による海外協力の会

(2) 場所：熊本市

日程：3月3日
協力：NPOくまもと

(3) 場所：神戸市

日程：3月11日
協力：市民活動センター神戸

市民セクター全国会議 2004

日 時：2004年9月11日(土)～12日(日)

場 所：東京商工会議所、東京国際フォーラム(東京都千代田区)

参加者：一般参加者382名(2日間延べ)、講師23名、実行委員13名、ボランティア23名、
協賛プログラム関係者17名、協賛プログラム講師22名

テーマ：問われる市民セクターの価値 ～変革に向けた自覚と行動～

内 容：

- ・「個人、組織、地域」という市民セクターにおいて欠くことのできない3つの視点に沿ってプログラムを構成。
- ・1日目はオープニングフォーラムの後、3つの視点に沿った3つのセミナーを開催。
- ・2日目は、3つの事例をじっくり聴き最後に議論を通じて共有する奇数分科会(分科会1、3、5)と、参加者も交えてとことん議論する偶数分科会(分科会2、4、6)を3つの視点毎に開催。
- ・市民セクターの一員として幅広い活動を行う4つの団体による市民社会全体を視野に入れた専門的なテーマによる4つの協賛プログラムを開催。

プログラム詳細

- ・オープニングフォーラム 「市民社会を個人・組織・地域の視点からデザインする」
- ・「個の視点」
セミナー1：「個」が主役の社会 - 市民社会における「個」の価値とは -
分科会1：「個人の生き方を通して市民社会の未来を考える」
分科会2：市民社会～市民一人ひとりによって立つ社会～の個人について考える
- ・「組織の視点」
セミナー2：個を活かし、地域を育むための組織の役割とは
分科会3：市民セクターらしい、人が活かされる組織について考える
分科会4：「個」の多様な参加を保障し、活かされる組織を考える
- ・「地域(コミュニティ)の視点」
セミナー3：市民社会を支える地域(コミュニティ)のありようとは
分科会5：地域を再考し、新しくつくる価値、のこす価値について考える
分科会6：地域の課題を経営という視点をもって解決するために必要なこと
- 市民の視点でつむぎなおす地域の試み -
- ・協賛プログラムA(共催 生活協同組合連合会首都圏コープ事業連合)
市民セクターとしての21世紀型生協
- 生協インフラの社会的活用とNPO -
- ・協賛プログラムB(共催 公益法人協会)
公益法人制度改革と市民セクター
- 市民社会の時代に相応しい「改革」をめざして -
- ・協賛プログラムC(共催 NPO支援財団研究会)
助成する側・受ける側
- その対話を通じて市民セクターに望まれる資金助成を考える -
- ・協賛プログラムD(共催 NPO会計税務専門家ネットワーク)
市民セクターにおける会計専門家の役割

(4) 調査研究 (研究会)

NPOの基盤強化に必要な調査研究を行い、問題提起や政策提言を行なう機能として位置づけている。調査の依頼に対しても、センターとして関心のあるものについては積極的に対応した。

組織として行う自主調査研究

- ・ NPO法人の実態と課題に関する調査研究 (法人データベースの分析と関連)

有志が自発的に行う自主調査研究

- (財団法人経済広報センターの委託事業)
- ・ ヒューマンセキュリティとNPOの調査の仕上げ

委託による調査研究

(独立行政法人国際協力機構 (JICA) の委託事業)

内 容 : JICA 東京の技術協力事業の中で、開発途上国を対象とした研修生向けに、地方自治体と市民社会の協働関係の強化を目的とした研修テキストを作成するために、当センターが受託先として提案を行い実施する業務。具体的には、外部協力者も含む検討委員会を組織し、研修カリキュラムの作成からテキスト作成までを行なう。

テーマ : 技術協力コンテンツ「地方自治体と市民社会の協働関係」開発業務

受託期間 : 2004 年度 : 2005 年 2 月 ~ 3 月末

2005 年度 : 2005 年 4 月 ~ 9 月 (予定)

(5) 創出展開事業

2002年度より新たな事業の柱として設定。先駆的、実験的に必要と考えられる各種事業をセンターで試行的に実施し、その展開の必要性にともない、新たな組織を立ち上げ、継続的な事業展開をする仕組み作りに協力した。

市民社会創造ファンドのサポート

このファンドは、日本NPOセンターの実績の一部を継承・発展させるもので、新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、個人・企業・団体等からの多様な寄付や助成の受け皿となる専門性を備えた資金仲介組織として設立。これまでセンターの事業として実施してきたファイザープログラムを2002年度に市民社会創造ファンドへ移管。以降、事業拡大にともない、2003年度よりセンター職員1名の出向体制の見直しを行い、週2日から通年に変更した。また、センターの一隅を市民社会創造ファンドの事務局スペースとして有償で貸した。

(6) ネットワーキング

各事業の推進も含め、各分野や各地域、各セクターとの協働や連携のために、積極的に各地への訪問や他団体の事業に足を運び、意見交換や交流を深めた。分野やセクターを超えた関係づくりの機会は、各種事業を推進する上で、また新たなパートナーシップの機会を創造する上で、重要な役割を果たしている。

各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有

会員との交流

- ・ニュースレターなどの受発信による相互理解の深化
- ・Eメール(メーリングリスト)の活用による会員相互間の情報交流

国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力など
- ・特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力

海外のNPOとの関係

日英社会起業家交流プログラム<招聘>

内容：英国の非営利団体(CAN Center)及び日英交流組織(GLI)と連携して英国の社会起業家等7名を招聘し、昨年度に英国を訪問した社会起業家関係団体の活動地域等6箇所を訪問・視察、最後に意見交換会をもった。大和日英基金からCANへの助成による。

日時：2004年7月9日 7月18日

テーマ：日英の社会起業家の交流

訪問先：東京(早稲田商店街、山谷)、静岡(浜松)、大阪(釜が崎)、三重(名張)、和歌山(周参見)

参加者：英国より7名、日本より8名

(意見交換会には約20名が参加)

(7) 制度関連事業

特定非営利活動法人に関連する税制度ならびに公益法人制度改革の動向について情報収集、交換を行う。NPO / NGOに関する税・法人制度改革連絡会の世話団体としても積極的に活動した。

運動の結果、NPO 支援税制は一部改正が決定するも、公益法人制度改革の議論との整合性が必要として、実効力のある改正は実現しなかった。

認定NPO法人制度改革への対応

- ・「NPO / NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加
- 5月10日：NPO / NGOに関する税・法人制度改革連絡会総会の実施
- 8月4日：NPO / NGOに関する税・法人制度改革連絡会拡大世話団体会の実施
- 10月4日：「認定NPO法人制度改革に関する要望書」の作成にあたっての検討、9,689 法人に対して署名要請を行った。署名件数 2,597 件。
- 11月17日：国会要請行動、東京決起集会を開催。並行して、全国キャンペーン：12箇所での学習会の随時実施。
(10/26 奈良、11/2 大阪、11/14 長野、11/15 北海道、11/23 岐阜、11/29 広島、12/4 茨城、12/5 福岡、12/11 熊本、12/18 仙台、12/23 新潟)
内、4ヶ所で山岡副代表理事が、1ヶ所で田尻事務局長が講師として協力。

公益法人制度の改革への対応

- ・「NPO / NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加
- 内 容：認定NPO法人制度改革への対応に加えて、5月10日内閣府行政改革推進事務局・公益法人制度改革に関する有識者会議に対して、「公益法人制度改革に関する『議論の中間整理』に対する意見書」を提出

公益法人制度の改革に伴うNPOのあり方の検討、提案への協力

内容：公益法人制度改革問題連絡会への参加

3 . その他

(1) 研修生の受入

NPO関連事業に従事している自治体の職員をセンター事務局に受け入れ、日常の業務活動を通じて、NPOの理解とNPO支援センターの役割・業務などの理解を深めるための研修を行なっている。

受入期間 2004年4月1日～1年間

海老根 慎子(千葉県)

大野 正登(高知県)

小松 陽子(長崎県)

三輪 浩章(群馬県)

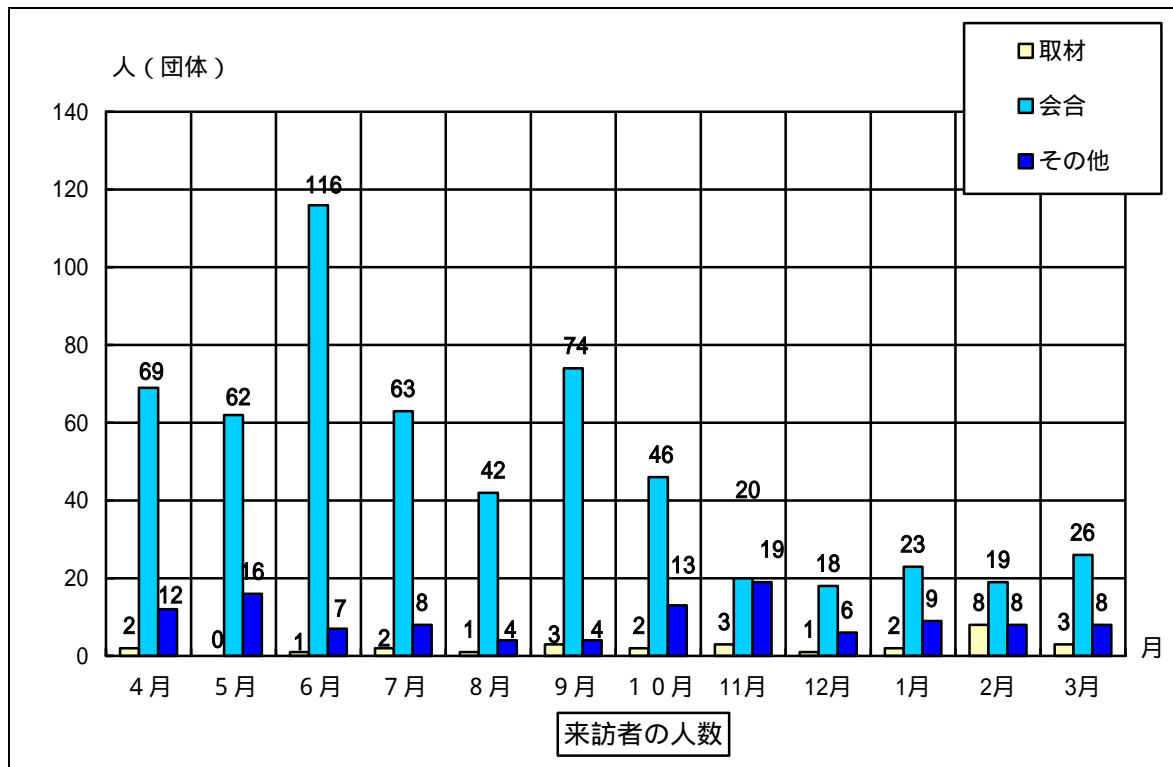
当センターでの研修は4月12日より

(2) 来訪者の対応

来訪者の増加

会議スペースの確保、各種委員会の活性化、情報の充実等に伴い、多くの方々の来訪があった。

詳細は下記のグラフ参照



[2005 年 5 月 1 日 現在]

理事・監事		[2004 年 7 月 1 日 ~ 2006 年 6 月 3 0 日]	< 敬称略 >
代表理事	播磨 靖夫	(財団法人 たんぼぼの家 理事長)	
副代表理事	島田 京子	(日本女子大学 学園プロジェクト推進事務室 担当部長)	
同	山岡 義典	(法政大学 現代福祉学部 教授)	
常務理事	萩原 なつ子	(武蔵工業大学 環境情報学部 助教授)	
同	早瀬 昇	(社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事・事務局長)	
理事	青木 利元	(IAVE 日本 代表)	
同	雨宮 孝子	(明治学院大学 法科大学院 教授)	
同	安藤 周治	(特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 代表理事)	
同	井上 小太郎	(住友生命保険相互会社 広報部 次長)	
同	宇津井 輝史	(東京商工会議所 理事・広報部長)	
同	加藤 哲夫	(特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事)	
同	実吉 威	(特定非営利活動法人 市民活動センター神戸 理事長)	
同	田尻 佳史	(特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長)	
同	田中 清	(社団法人 日本経済団体連合会 常務理事)	
同	萩原 喜之	(特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター 常務理事) / 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会 代表理事)	
同	福田 房枝	(特定非営利活動法人 日本子どもNPOセンター 理事)	
同	星野 昌子	(特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター特別顧問)	
同	山崎 美貴子	(東京ボランティア・市民活動センター 所長 / 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 学部長)	
同	山本 正	(財団法人 日本国際交流センター 理事長)	
監事	濱口 博史	(弁護士 / 濱口博史法律事務所 所長)	
同	藤間 秋男	(公認会計士 / 藤間公認会計士税理士事務所 所長)	

評議員		[2003 年 7 月 1 日 ~ 2005 年 6 月 3 0 日]	< 敬称略 >
	雨森 孝悦	(日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 助教授)	
	池田 守男	(株式会社 資生堂 代表取締役社長)	
	石川 治江	(特定非営利活動法人 ケア・センターやわらぎ 代表理事)	
	伊藤 助成	(日本経団連・1%クラブ 会長 / 日本生命保険相互会社 会長)	
	伊藤 道雄	(アジア・コミュニティ・センター 21 事務局長 / 立教大学大学院 独立研究科 教授)	
	入山 映	(笹川平和財団 理事長)	
	大熊 由紀子	(国際医療福祉大学大学院 教授)	
	太田 達男	(財団法人 公益法人協会 理事長)	
	大橋 正明	(特定非営利活動法人 シャプラニール = 市民による海外協力の会 代表理事 / 恵泉女学園大学 国際社会文化学科 教授)	
	片山 正夫	(財団法人 セゾン文化財団 常務理事)	
	加藤 種男	(財団法人 アサヒビール芸術文化財団 事務局長)	
	米谷 啓和	(社団法人 日本青年会議所 会頭)	
	田口 晃	(北海学園大学 法学部 教授)	
	谷口 奈保子	(特定非営利活動法人 ぱれっと 理事長)	
	筒井 のり子	(龍谷大学 社会学部 地域福祉学科 教授 / 特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事)	
	出口 正之	(国際NPO・NGO学会 会長 / 国立民族学博物館文化資源研究センター 教授)	
	仲川 順子	(特定非営利活動法人 奈良NPOセンター 理事長)	
	林 泰義	(特定非営利活動法人 玉川まちづくりハウス 運営委員 / 株式会社 計画技術研究所 所長)	
	林 雄二郎	(社団法人 日本フィランソロピー協会 会長)	
	藤井 絢子	(滋賀県環境生活協同組合 理事長)	
	藤田 和芳	(大地を守る会 会長)	
	山口 祐子	(特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター 代表理事)	